

令和 2 年  
寒川町議会要覧



神奈川県高座郡寒川町議会



# 寒川町民憲章

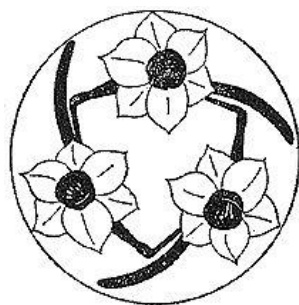
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統にはぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



# 沿 革

## ■位置と地勢

本町は、神奈川県の中東部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km<sup>2</sup>で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

## ■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

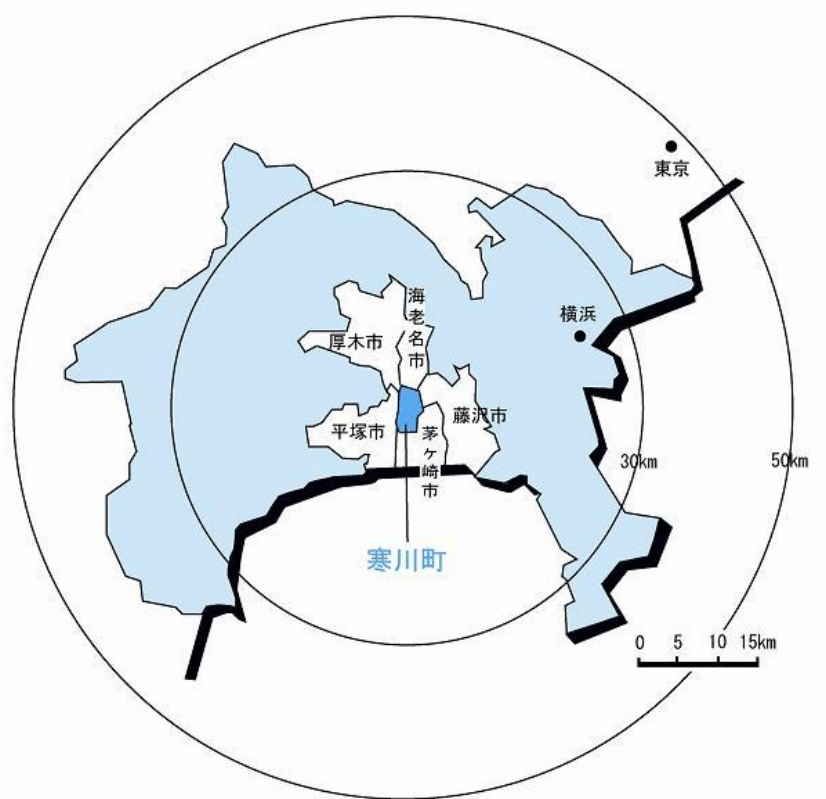
また、平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

さらに、平成10年に行われた神奈川県国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区土地区画整理事業については、平成4年6月に事業決定を行い、現在も完成に向け着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってまいりました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定いたしました。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線であり、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であります。本町には2つのインターチェンジが設置されました。現在、本町では、さがみ縦貫道路が平成27年3月8日に全線開通したことにより、交通結節点の利便性を生かした新たな拠点づくりの形成に向け、周辺のまちづくり整備を進めています。



## 寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

## 健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

## 寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日		
人 口 （ R2.4.1 現 在 ）	48,424 人		
男	24,569 人		
女	23,855 人		
世 帯 数 （ R2.4.1 現 在 ）	19,954 世帯		
面 積	1,342 ha		
規 模	ひろがり 東西	2.937	km
	南北	5.480	km
産 業 別 就 業 人 口 (平成27年国勢調査)	第1次産業	487	人
	第2次産業	7,629	人
	第3次産業	14,950	人

【 2 】 町 の 職 員 数 (令和2年4月1日現在) 「単位：人」

部 局 名		定 数	現 員 数
1	町長の事務部局の職員	260	240 <small>(再任用短時間勤務20人 除く)</small>
2	事務部局の職員	29	24 <small>(再任用短時間勤務2人 除く)</small>
	学校、その他の教育 機 関の職員	30	18 <small>(再任用短時間勤務2人 除く)</small>
3	選挙管理委員会の事務部局の職員	2	2
4	監査委員の事務部局の職員	3	2
5	農業委員会の事務部局の職員	2	2
6	消防機関の職員	58	61
7	議会の事務部局の職員	6	5
	計	390	354

【3】町の財政状況

予 算	令和2年度 一般会計	予算額	151 億	7,200 万	0 千円	( 対前年度伸率	7.7% )	
		歳 入	町税	86 億	0 万	0 千円	( 構成比	56.7% )
			町債	6 億	6,500 万	0 千円	( 〃	4.4% )
			人件費	34 億	3,109 万	9 千円	( 〃	22.6% )
		歳 出	物件費	27 億	4,453 万	3 千円	( 〃	18.1% )
			普通建設事業費	12 億	3,170 万	6 千円	( 〃	8.1% )
			公債費	10 億	4,150 万	1 千円	( 〃	6.9% )
	令和2年度 特別会計	国民健康保険事業	48 億	6,112 万	6 千円	( 対前年度伸率	△ 3.9% )	
		後期高齢者医療事業	10 億	8,395 万	2 千円	( 〃	12.2% )	
		介護保険事業	35 億	9,823 万	6 千円	( 〃	5.8% )	
公営企業会計 下水道事業		22 億	9,560 万	2 千円	( 〃	1.1% )		
総 計	270 億 1,091 万 6 千円 (対前年度伸率 4.7%)							

決 算	平成30年度 一般会計	歳入総額	157 億	4,756 万	8 千円	( 対前年度伸率	△ 8.0% )	
		歳出総額	146 億	2,571 万	0 千円	( 対前年度伸率	△ 7.9% )	
		実質収支額	10 億	9,273 万	6 千円	( 対前年度伸率	△ 6.0% )	
	平成30年度 特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	52 億	2,077 万	6 千円	( 対前年度伸率	△ 18.7% )
			歳出総額	50 億	9,015 万	1 千円	( 対前年度伸率	△ 19.0% )
			実質収支額	1 億	3,062 万	5 千円	( 対前年度伸率	△ 8.4% )
		後期高齢者医療事業	歳入総額	9 億	292 万	9 千円	( 対前年度伸率	1.1% )
			歳出総額	8 億	8,026 万	5 千円	( 対前年度伸率	0.9% )
			実質収支額		2,266 万	5 千円	( 対前年度伸率	7.7% )
		介護保険事業	歳入総額	32 億	6,940 万	7 千円	( 対前年度伸率	9.5% )
			歳出総額	30 億	2,684 万	5 千円	( 対前年度伸率	8.1% )
			実質収支額	2 億	4,256 万	2 千円	( 対前年度伸率	31.3% )
		(仮称)健康福祉総合セ ンター用地取得事業	歳入総額		7,832 万	5 千円	( 対前年度伸率	0.0% )
			歳出総額		7,832 万	5 千円	( 対前年度伸率	0.0% )
			実質収支額			0 千円	( 対前年度伸率	- )
総 計	歳入総額		252 億 1,900 万 5 千円					
	歳出総額		237 億 129 万 5 千円					

決 算	平成30年度 特別会計 公営企業会計	下水道事業					
		収益の収入	12 億	9,372 万	8 千円	( 対前年度伸率	△ 2.0% )
		収益の支出	12 億	7,192 万	4 千円	( 対前年度伸率	△ 2.3% )
		資本の収入	4 億	5,142 万	9 千円	( 対前年度伸率	△ 5.2% )
		資本の支出	9 億	3,501 万	4 千円	( 対前年度伸率	2.9% )



【4】指数等（平成30年度決算数字）

財政力指数	1.06	（前年度	1.05）
経常収支比率	95.0%	（前年度	93.5%）
公債費比率	7.0%	（前年度	6.8%）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	73.1%	（前年度	74.2%）
依存財源	26.9%	（前年度	25.8%）
健全化判断比率（平成30年度比率）			
①実質赤字比率	—	（早期健全化基準	13.46%）
	(△11.73%)	（財政再生基準	20.0%）
②連結実質赤字比率	—	（早期健全化基準	18.46%）
	(△17.31%)	（財政再生基準	30.0%）
③実質公債費比率	3.2%	（早期健全化基準	25.0%）
		（財政再生基準	35.0%）
④将来負担比率	(△13.2%)	（早期健全化基準	350.0%）
資金不足比率	—	（経営健全化基準	20.0%）
（下水道特別会計）	(△11.5%)		
ラスパイレス指数	100.1	（平成31年4月1日現在	）
高齢化率	27.194%	（令和2年4月1日現在	）

【5】土地利用の状況

（平成31年1月1日現在）[単位：ha]

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
79.8	202.1	508.2	13.8	138.1	400.0	1,342

市街化区域 698 ha (52.0%)

市街化調整区域 644 ha (48.0%)

【 6 】 議 員 定 数

令 和 2 年 4 月 1 日 現 在

条 例 定 数	現 員 数
18 人	18 人

【 7 】 年 齢 別 ・ 当 選 回 数 別

( ) 内 は 女 性 [ 単 位 : 人 ]

	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回
70 歳 代	1			1 (1)	1			1
60 歳 代	1							
50 歳 代	1	3	1 (1)	1	1			
40 歳 代	1	2						
30 歳 代	1	2						
計	5	7	1 (1)	2 (1)	2			1

【 8 】 党 ・ 会 派 別 議 員 数

( ) 内 は 女 性 [ 単 位 : 人 ]

会 派	党 派	自 由	立 憲	日 本	無 所 属	計
	公 明 党	民 主 党	民 主 党	共 産 党		
大 志 会			1		3	4
さ む か わ 自 民 党		5				5
日 本 共 産 党				3		3
公 明 党	3 (1)					3 (1)
会 派 に 属 さ ない 議 員					3 (1)	3 (1)
計	3 (1)	5	1	3	6 (1)	18 (2)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 福祉部及び健康子ども部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	5人
---------	----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8人
田端西地区まちづくり対策特別委員会	8人

○ 特別委員会所掌事務

東海道新幹線 新駅対策 特別委員会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究
田端西地区 まちづくり対策 特別委員会	田端西地区まちづくりの推進に向けた調査研究

【10】任期

議長・副議長	2年（申し合わせ）
常任委員	2年（委員会条例）
議会運営委員	2年（委員会条例）
特別委員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長	(月額)	479,000 円
副 議 長	(月額)	397,000 円
議 員	(月額)	368,000 円
町 長	(月額)	829,000 円
副 町 長	(月額)	673,000 円
教 育 長	(月額)	618,000 円
監 査 委 員	(月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員	(月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 ( 令 和 2 年 )

常 任 委 員 会	
1 人 当 たり ( 年 額 )	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 たり ( 年 額 )	240,000 円

※ 収 支 報 告 書 に は 、 領 収 書 を 添 付 し 提 出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を簡条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分  ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略  当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 月 会 議 開 催 状 況

[平成 31.1.1～令和元.12.31]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1日	—	—	1日
		2月会議	1日	—	—	1日
		3月会議	5日	9日	16日	30日
		4月会議	1日	—	—	1日
		6月会議	5日	4日	9日	18日
		9月会議	1日	—	—	1日
		9月第2回会議	6日	9日	16日	31日
		12月会議	5日	4日	11日	20日
年 間 計			25日	26日	52日	103日

【 1 7 】 付 議 件 数

[平成 31.1.1～令和元 12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
	町 長 提 出						委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他
定例会	21	22	6	21	0	70	0	1	2	0	3

【18】 会議録・議会広報

会 議 録	定 例 会 ・ 臨 時 会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成19年から会議録検索システムを導入
	常 任 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
	特 別 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編 集 体 制	議員と事務局共同編集型
	発 行 経 費	令和2年度3,753千円（82,400部）
	配 布	全戸配布
議会放映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成29年第2回定例会6月会議から導入

【19】 議会費予算（令和2年度）

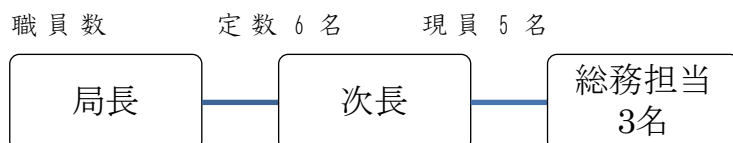
[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費	交際費
予算額	81,168	21,664	52,496	32,911	39	3,235	600

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金補助及び交付金
5,308	152	7,629	2,051	5,816

議会費計 213,069
-----------------

【20】 議会事務局の組織・構成





平成30年度 決算状況										人	27年国調	47,936	人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
増減率										口	22年国調	47,672	%	31.1.1	48,588	人	47,796	人	区分	27年国調	22年国調	14	3219	地方交付税種地	2-6
面積										面	積	13.34	km <sup>2</sup>	30.1.1	48,446	人	47,731	%	第1次	487	483	神奈川県	寒川町		
人口密度										人	密度	3,593	人/km <sup>2</sup>	増減率	0.3	%	0.1	%	第2次	7,629	8,042				
歳入の状況 (単位:千円・%)										歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定期団体の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額					構成比															
地方譲与税	8,706,858	55.4	8,198,556	87.2	普通税					旧新産特					15,721,825		17,096,304								
地方譲与税	99,046	0.6	99,046	1.1	法定普通税					旧工開					14,599,967		15,861,895								
配子割交付金	7,524	0.0	7,524	0.1	市町村民税					旧産炭					1,121,858		1,234,409								
利子割交付金	31,565	0.2	31,565	0.3	個人均等割					山					29,122		72,048								
株式等譲渡所得割交付金	27,688	0.2	27,688	0.3	所得割					過疎株					1,092,736		1,162,361								
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					近畿都					-69,625		478,621								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割					中					906,378		461,972								
地方消費税交付金	874,984	5.6	874,984	9.3	固定資産税					財政健全化等					317,378		640,029								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					資源超過					519,375		300,564								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					一般					-		-								
自動車取得税交付金	52,555	0.3	52,555	0.6	市町村たばこ税					職					316		996,032								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産					一					57		173,508								
地方特例交付金	58,437	0.4	58,437	0.6	特別土地保有税					職					21		63,966								
地方交付税	8,150	0.1	-	-	法定外普通税					職					5		18,165								
内普通交付税	-	-	-	-	目的					一般					321		1,014,197								
特別交付税	8,150	0.1	-	-	内入業					職					-		-								
課徴金	-	-	-	-	都市計					一					-		-								
(一般財源計)	9,866,807	62.8	9,350,355	99.5	水利地					職					-		-								
交通安全対策特別交付金	6,730	0.0	6,730	0.1	法定外目的税					職					-		-								
分担金・負担金	511,782	3.3	-	-	旧法による					職					-		-								
使用料	48,260	0.3	41,848	0.4	合					職					-		-								
手数料	28,886	0.2	-	-	内入業					職					-		-								
国庫支出金	1,631,143	10.4	-	-	事業所					職					-		-								
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計					職					-		-								
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水利地					職					-		-								
都道府県支出金	1,014,416	6.5	-	-	法定外目的税					職					-		-								
財産収入	26,488	0.2	-	-	旧法による					職					-		-								
寄附金	56,141	0.4	-	-	合					職					-		-								
繰入金	339,709	2.2	-	-	内入業					職					-		-								
繰越金	1,234,409	7.9	-	-	事業所					職					-		-								
繰入金	505,754	3.2	356	0.0	都市計					職					-		-								
地方債	451,300	2.9	-	-	水利地					職					-		-								
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税					職					-		-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による					職					-		-								
歳入合計	15,721,825	100.0	9,399,289	100.0	合					職					-		-								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		7,240,064	7,090,666											
人件費	3,067,290	21.0	2,928,553	2,928,303	31.2	会	197,234	1.4	-	196,928	基準財政需要額		6,712,255	6,695,321											
うち職員給	2,175,003	14.9	2,049,775	-	-	議	2,671,482	18.3	10,151	2,456,471	標準税収入規模		9,314,378	9,121,778											
扶助	3,234,492	22.2	996,008	996,008	10.6	務	5,127,871	35.1	33,226	2,562,172	標準財政規模		9,314,378	9,121,778											
公債費	1,139,369	7.8	1,139,369	1,139,369	12.1	衛生	1,345,026	9.2	5,976	817,221	財政力指数		1.06	1.05											
内元利償還金	1,076,429	7.4	1,076,429	1,076,429	11.5	衛生	81,664	0.6	6,919	78,211	実質収支比率(%)		11.7	12.7											
一時借入金利息	62,940	0.4	62,940	62,940	0.7	労働	158,323	1.1	2,651	113,904	公債費負担比率(%)		9.8	10.0											
(義務的経費計)	7,441,151	51.0	5,063,930	5,063,680	53.9	農林水産業	1,515,134	10.4	306,666	1,248,627	健全実質赤字比率(%)		-	-											
物件費	2,585,602	17.7	2,047,504	2,003,219	21.3	商工	585,394	4.0	16,166	561,299	連結実質赤字比率(%)		-	-											
維持補修費	136,931	0.9	97,385	97,239	1.0	土木	1,719,694	11.8	507,051	1,343,403	比全実質公債費比率(%)		3.2	3.8											
補助費等	1,259,638	8.6	1,090,489	737,022	7.8	消防	1,139,369	7.8	-	1,139,369	率化将来負担比率(%)		-	-											
うち一部事務組合負担金	14,457	0.1	14,352	14,220	0.2	教育	-	-	-	-	積立財調		1,921,960	1,332,960											
繰出	1,285,983	8.8	1,062,023	1,028,417	10.9	災害復旧	-	-	-	-	現在高		46,949	46,942											
積立金	913,856	6.3	906,250	-	-	公債	-	-	-	-	特定目的		1,266,548	1,281,408											
投資・出資金・貸付金	88,000	0.6	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債		7,900,845	8,525,974											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現高		790,214	889,186											
投資的経費	888,806	6.1	256,530	-	-	歳出合計	14,599,967	100.0	888,806	10,524,111	債務負担行為額(支出予定額)		5,681,523	6,388,562											
うち人件費	29,988	0.2	27,381	8,929,577	千円	職	1,754,329	12.0	130,625	130,625	保証・補償		-	-											
普通建設事業費	888,806	6.1	256,530	888,806	100.0	合	468,346	3.2	57,369	57,369	その		-	-											
うち補助	175,210	1.2	15,475	95.0	(95.0%)	常	-	-	6,666	6,666	実質的なもの		-	-											
うち単独	710,923	4.9	238,382	(減取補填債(特例分)及臨時財政対策債除く)		務	-	-	10,829	10,829	取		583,422	583,408											
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		事	352,003	2.4	-	95	益		-	-											
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		上	933,980	6.4	-	95	土地開発基金現在高		99.2	97.9											
歳入合計	14,599,967	100.0	10,524,111	11,645,969	千円	業	-	-	-	-	徴取率年		98.8	96.4											
内普通建設事業費	888,806	6.1	256,530	11,645,969	千円	出の	-	-	-	-	市町村民税		98.8	96.4											
うち補助	175,210	1.2	15,475	11,645,969	千円	その他	-	-	-	-	純固定資産税		99.5	98.9											
<p>(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。</p> <p>2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。</p> <p>3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。</p> <p>4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。</p> <p>5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。</p> <p>6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)</p>																									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

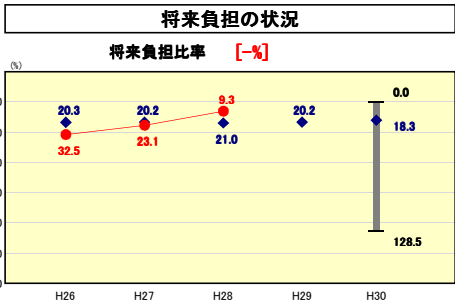
平成30年度

神奈川県寒川町

人口	48,588人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,796人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.34km <sup>2</sup>		実質公債費比率	3.2%
歳入総額	15,721,825千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,599,967千円		市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-2
実質収支	1,092,736千円		(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	9,314,378千円			
地方債現在高	7,900,845千円			



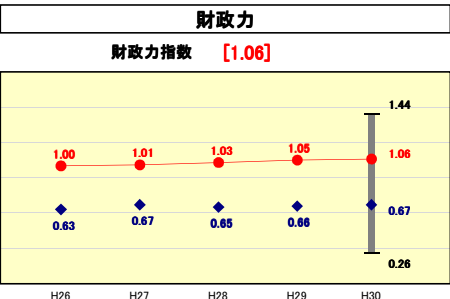
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/99 全国平均 28.9 神奈川県平均 94.1

#### 将来負担比率の分析欄

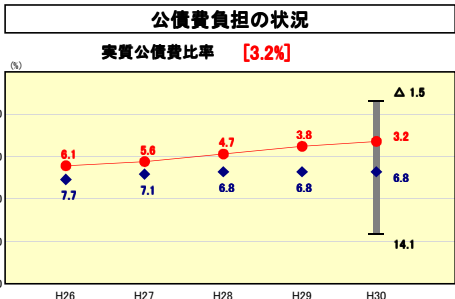
平成23年度から減少傾向に転じ平成29年度からはマイナス表記となった。これは比率算定上の分子側が、過年度借入の地方債償還期間末期による地方債現在高の増や、資本費標準化債を元利償還金償還の充当財源とし、公営企業債等繰入見込額が減少した。また比率算定上の分母側は、標準財政規模の増額などにより増加したことが影響した。平成30年度も地方債発行額が既発債の償還を下回ったことで、算定上類似団体平均より大幅に下回っている。しかし、公共施設の老朽化による再編や田端西部地区まちづくり事業など大型事業があることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、適正水準の確保に努めている。



類似団体内順位 2/99 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.92

#### 財政力指数の分析欄

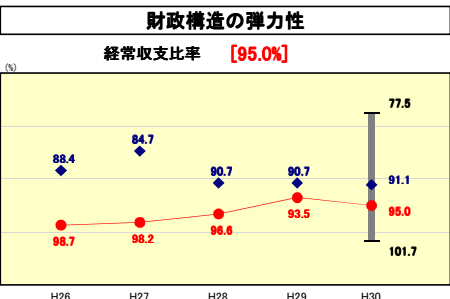
平成20年度秋の景気低迷後も経済情勢の回復が遅れ、個人所得及び法人収益が伸びず、それに伴い町税の減収が続いたことから財政力指数の減が続き、平成24年度、平成25年度の単年度緒指数が1.00未満となったことで交付団体へと転じた。町内3保育園の民営化等による需要額の減、地方消費税交付金の増等により、平成26年度に不交付団体へと転じた。それ以降3年平均は1.00を超え指数上の財政は豊かといえる。景気動向次第では町税収入の下振れはありえることから、今後も財源確保や事業の選択と集中を行い健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 19/99 全国平均 6.1 神奈川県平均 7.3

#### 実質公債費比率の分析欄

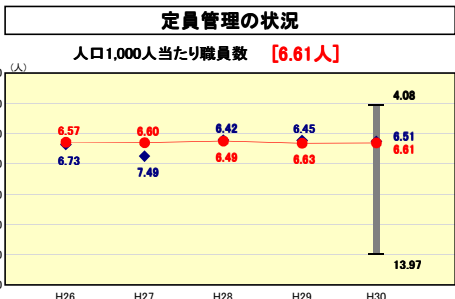
平成30年度算定上の分母側は、算入項目である標準税収入額等が192,600千円の増となったほか、控除項目である標準財政需要額に算入された公債費(事業費補正)として計上している下水道費など全体が▲12,553千円、災害復旧費等に係る標準財政需要額が▲47,318千円となり合計で▲59,871千円となった。そのため分母全体として142,301千円の増額となった。また分子側も控除項目の減少及び算入項目である公債費の元利償還金が4,452千円増額したことで、全体として59,511千円増となったが、分母側の増額幅が大きくなったことで単年度では29年度より増えたが、平成27年度と比べ平成30年度が下回ったことで3年平均は下がった。今後、公共施設の老朽化に伴う施設等の再編等で公債費が増える可能性があるが、県内・全国平均値等を一つの目安としながら、適



類似団体内順位 81/99 全国平均 93.0 神奈川県平均 97.4

#### 経常収支比率の分析欄

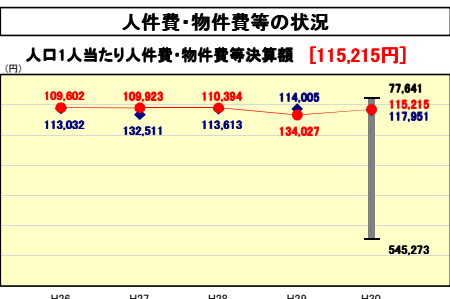
平成21年度に町税の大幅な減収により初の90%台となったが、平成22年度においては経常経費の削減に努めるなど、6ポイント改善し80%台へ回復した。平成23年度は扶助費、公債費の増により、経常経費充当一財源等が大幅な増となったことから再び90%台へと転じた。平成24年度は、33年ぶりに交付団体となったことで普通交付税の増及び臨時財政対策債発行可能額の増により、対前年度比0.2ポイント改善したが、平成25年度は、臨時財政対策債や町税、普通地方交付税などの減により分母側の減が大きくなり、2.6ポイント上昇し、平成26年度からは再び不交付団体となり、臨時財政対策債や普通地方交付税の増など1.9ポイント上昇した。平成27年度は地方消費税交付金が地方消費税の引き上げによる影響で増額となったことにより、0.5ポイント改善し98.2%となった。平成28年度は、分子・分母ともに減となったが、分子側の公債費充当が大幅に下がったことで、1.6ポイント改善し96.6%となった。平成30年度は分母側で町税及び地方消費税交付金の増があったものの、分子側で需用費充当の額が増となったことにより平成29年度からは1.5%増加した。依然として類似団体平均を上回る数値であるため、今後も



類似団体内順位 58/99 全国平均 7.95 神奈川県平均 8.77

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

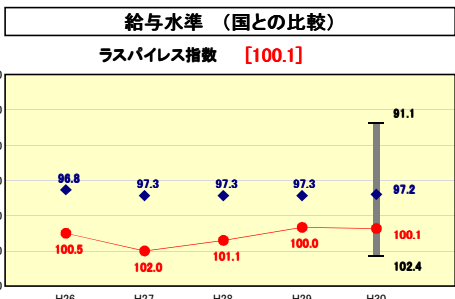
事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勸奨退職や退職者不補充により定員管理の適正化を進めたことにより、全国平均・神奈川県平均とも下まわる結果となった。しかし類似団体平均よりは若干上回る結果となっているため、より一層の定員管理に努めていく。



類似団体内順位 60/99 全国平均 132,793 神奈川県平均 129,606

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度は、給与削減措置の終了により増えたこと、広域リサイクルセンターを長期包括運営責任業務委託(アドバイザー委託含む)としたことによる増などにより、6,398円の増となった。平成27年度はほぼ横ばいであったが、平成28年度は、対前年度比で人件費は減となっているが備品購入費や役務費といった物件費の増により、人口1人当たり決算額では471円の増となった。平成29年度は、ふるさと納税拡充に伴い、物件費が増額したことで人口1人当たり決算額では23,633円の増となった。平成30年度はふるさと納税に係る委託料の大幅な減等により、類似団体平均より下回った。しかし今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されることから人件費、物件費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 93/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

平成22年度までは、類似団体と同率以上の結果となっていたが、緊急財政対策による給与削減措置により、平成23年度から平均値を下回っていた。平成25年度まで当該給与削減措置が終了となったことから、再び平均値を上回る結果となっている。今後も、国等の状況を参考に給与等を決定し、適正な水準の維持に努めていく。

## 令和2年 寒川町議会要覧

発行日・・・令和2年8月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山165

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

[gikai@town.samukawa.kanagawa.jp](mailto:gikai@town.samukawa.kanagawa.jp)

